

有価証券報告書

第68期 自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

第68期（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小林産業株式会社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態および経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年1月30日

【事業年度】 第68期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井 口 和 郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 松 井 直 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 松 井 直 樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,915,203	22,887,643	23,748,312	24,123,692	25,751,186
経常利益 (千円)	417,443	1,041,271	1,204,143	1,135,600	1,085,405
当期純利益 (千円)	195,639	536,951	600,562	583,200	381,413
純資産額 (千円)	4,790,335	6,384,526	8,237,042	9,231,019	8,045,585
総資産額 (千円)	16,894,822	18,984,820	21,509,979	21,899,310	20,798,310
1株当たり純資産額 (円)	201.60	267.88	295.60	328.37	286.53
1株当たり当期純利益 (円)	7.43	21.28	22.82	20.92	13.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.39	21.18	22.74	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	33.6	38.3	41.8	38.4
自己資本利益率 (%)	4.3	8.4	8.2	6.7	4.4
株価収益率 (倍)	36.5	25.9	10.8	16.7	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,029	849,619	896,800	△344,508	990,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,994	23,475	△5,862	△584,519	△110,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△646,060	△429,280	841,429	△417,385	△408,998
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,070,693	1,514,507	3,246,874	1,898,728	2,356,201
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	223 (32)	224 (39)	227 (47)	238 (44)	237 (46)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,736,352	22,643,562	23,500,345	23,873,989	25,548,981
経常利益 (千円)	419,808	940,481	1,107,699	1,024,901	950,357
当期純利益 (千円)	180,659	465,509	541,509	526,352	366,239
資本金 (千円)	2,008,335	2,008,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	24,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	4,676,933	6,176,896	7,993,864	8,856,727	7,709,595
総資産額 (千円)	16,760,177	18,732,698	21,226,720	21,422,167	20,308,144
1株当たり純資産額 (円)	196.90	259.17	286.87	317.66	276.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.89	18.45	20.58	18.88	13.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.85	18.36	20.51	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	33.0	37.7	41.4	38.0
自己資本利益率 (%)	4.1	7.5	7.6	6.2	4.4
株価収益率 (倍)	39.3	22.5	12.0	18.5	12.6
配当性向 (%)	72.6	32.5	34.0	37.1	53.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	212 (29)	213 (36)	215 (44)	221 (42)	221 (46)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第67期および第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を新築移転する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成 9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コバックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を新築移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年 6月	北関東支店を新築移転する。（栃木県佐野市）
平成20年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖する。

3 【事業の内容】

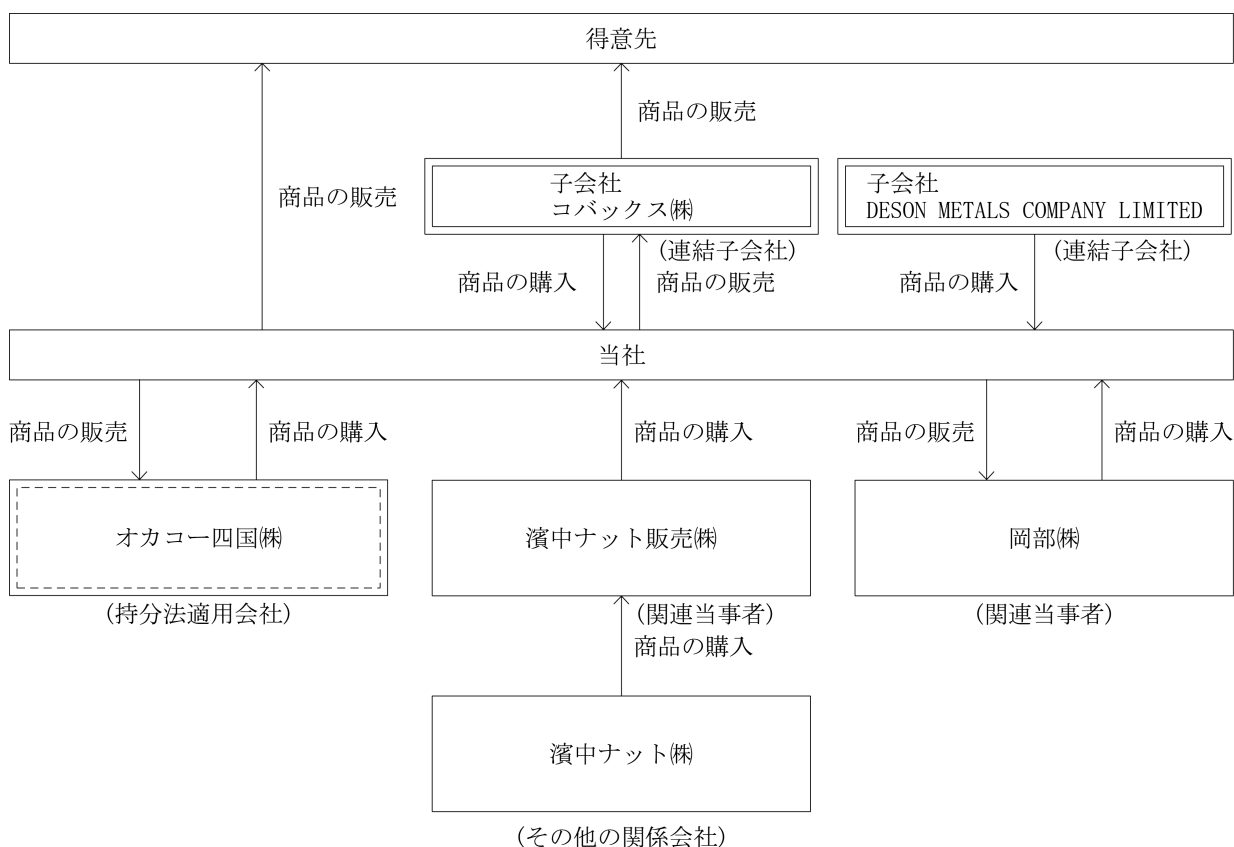
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、関連会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者（主要株主である濱中ナット株式会社の販売会社）である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国(株)、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国(株)
土木	土木資材の販売	当社、コバックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱	千葉県浦安市	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木および建設資材の販売 役員の兼任 2名
DESON METALS COMPANY LIMITED	中国香港	5,000千HKドル	鋳螺商品の仕入および販売	60.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れている。 役員の兼任 3名
(持分法適用会社) オカコー四国㈱	香川県高松市	30,000千円	建築仮設資材および鋳螺商品の販売	45.0	—	当社より、鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、ボルト、座金、熱間鍛造部品等の製造	—	34.2	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	186(38)
建材部門	7(3)
土木部門	23(2)
管理部門	21(3)
合計	237(46)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221(46)	37.6	11.8	4,932

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場における混乱や株価低迷が世界的規模に拡大し、企業収益に与えるマイナスの影響が日増しに高まってまいりました。また、原油価格を中心とした原材料価格の乱高下も大きな懸念材料になっており、景気の後退懸念が一段と強まってまいりました。

このような経営環境において当企業集団は、原材料価格の変動の影響を最小限にとどめるために、迅速な価格転嫁の徹底と、商品在庫の見直し等の調整を図り、収益率向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,751百万円で、前期比1,627百万円、6.7%の増加となりました。損益面では、営業利益が1,229百万円で、前期比321百万円、35.3%の増加、経常利益は1,085百万円で、前期比50百万円、4.4%の減少となりました。当期純利益は381百万円で、前期比201百万円、34.6%の減少となりました。

部門別売上高の状況および概況は次のとおりであります。

① 鋳螺部門

当連結会計年度においてもステンレスおよび鉄などの原材料価格が激しく乱高下したため、販売商品への遅滞ない価格転嫁を重点施策とし、利益率の確保に努めました。また高付加価値商品の販売活動を引続き強化するだけでなく、主力商品以外の鋳螺商品の拡販も展開し、売上拡大に努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は21,752百万円（前期比4.1%の増加）となりました。

② 建材部門

原材料価格の高騰により中小物件が減少する反面、建築基準法の改正による建築確認審査の遅延が収束に向かう中で、大型案件が本格的に動き出しました。このような中で当部門は、取扱物件の大型化を図って営業効率を向上させ、ベースパックの構造材としての信頼性の高さをPRし、採用実績を伸ばしました。これらの結果、当部門の売上高は1,730百万円（前期比28.5%の増加）となりました。

③ 土木部門

公共事業の減少が依然として続いているため、地方自治体による発注件数は前年並みでしたが、工事案件が小規模になり、厳しい状況となりました。このような中で当部門は、前連結会計年度に引き続き地域密着型の営業展開で取扱う物件数を維持し、ロックボルトをはじめとする商品の安定供給が軌道に乗ったことにより、売上・利益面での達成に貢献しました。これらの結果、当部門の売上高は2,267百万円（前期比20.0%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益762百万円を計上し、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出がありましたが、前連結会計年度と比べ457百万円増加し、2,356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、990百万円（前連結会計年度は344百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ1,334百万円増加しております。主な要因は、仕入債務の増加771百万円に対し、たな卸資産の増加210百万円、売上債権の増加750百万円および法人税等331百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110百万円（前連結会計年度は584百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ473百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の売却による収入196百万円に対し、有形固定資産の取得による支出340百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408百万円（前連結会計年度は417百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ8百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の返済による支出200万円および配当金の支払額195百万円の支出であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	21,752,721	4.1
建材	1,730,626	28.5
土木	2,267,839	20.0
合計	25,751,186	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	17,449,553	2.9
建材	1,517,964	29.6
土木	1,685,162	26.2
合計	20,652,681	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、国内経済はさらに不透明感を高め、為替相場や原材料価格などの動向の見極めが困難になるものと思われまます。

当企業集団といたしましては、当連結会計年度末をもって岡部株式会社との販売代理店契約が終了したことにより、今まで直接販売をしておりませんでした四国・沖縄地区における鋳螺商品の販売活動を行う体制を整えてまいります。また、鋳螺関連商品とコンクリート製品関連金物における営業強化を図るため、平成20年11月1日に鋳螺部を改め、大阪支店としてスタートしており、今後当企業集団の中核部門であります鋳螺部門の事業拡大を目指します。さらに、鋳螺以外の周辺商品の販売に挑戦するための人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

①売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い土木部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

岡部株式会社とは、特定製品、特定地域において相互に相手方の製品を仕入販売する販売代理店の契約関係にありましたが、販売代理店契約の期間満了に伴い、平成20年10月31日をもってこの関係を相互に終了しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当企業集団の当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は、以下の通りであります。

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態

当企業集団は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、20,798百万円（前年同期比5.0%の減少）であります。

流動資産の増加（前年同期比10.7%の増加）は、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産の減少（前年同期比23.3%の減少）は、主に投資有価証券の減少によるものであります。

②負債

負債合計は、12,752百万円（前年同期比0.7%の増加）であります。

流動負債の増加（前年同期比10.5%の増加）は、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少（前年同期比25.7%の減少）は、主に長期繰延税金負債の減少によるものであります。

③純資産

純資産合計は、8,045百万円（前年同期比12.8%の減少）であります。

これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) 経営成績

売上高は、25,751百万円（前年同期比6.7%の増加）となりました。

鋳造部門・建材部門・土木部門における売上高はいずれも増加しております。

売上総利益は、5,296百万円（前年同期比6.9%の増加）となりました。販売費及び一般管理費は、4,067百万円（前年同期比0.5%の増加）となり、前連結会計年度と比較し20百万円増加しました。当期純利益は、381百万円（前年同期比34.6%の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は395百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

東京支店 鋳螺部門	土地購入および建物改修	(平成20年6月)	258百万円
山陽支店 鋳螺部門	土地購入	(平成20年10月)	51百万円

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺、建 材、土木	販売 その他設備	88,966	—	78,436 (1,777)	3,831	171,234	58
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	167,978	4,103	465,579 (5,752)	4,308	641,969	19
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	146,586	278	36,337 (3,286)	719	183,921	19
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	40,040	—	28,478 (2,073)	584	69,104	18
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	39,460	623	173,342 (2,276)	270	213,697	17
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	117,634	232	191,292 (6,611)	761	309,921	15
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋳螺	販売 その他設備	130,266	596	491,483 (4,858)	1,364	623,711	19
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋳螺	販売 その他設備	288,321	69	256,322 (10,505)	8,371	553,084	12
横浜営業所 (横浜市港北区)	鋳螺	販売 その他設備	111	—	— (—)	—	111	9
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備	—	—	— (—)	—	—	8
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺	倉庫設備	3,941	5,219	— (—) [5,969]	3,864	13,025	24
東淀川商品センター (大阪市東淀川区)	鋳螺、建 材、土木	倉庫設備	12,139	1,999	1,329,444 (1,474)	85	1,343,668	3
事務所、倉庫 (千葉県市川市)	—	休止	—	—	560,000 (2,301)	—	560,000	—

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は92,213千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 4 千葉県市川市の事務所、倉庫は、現在休止中の設備であります。
 5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	11台他	5年間	34,195	78,091

(2) 国内子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス㈱	本社 (千葉県 浦安市)	土木	販売 その他設備	—	—	—	—	—	7
	東北営業所 (仙台市 青葉区)	土木	販売 その他設備	—	—	—	—	—	5
	小田原営業所 (神奈川県 小田原市)	土木	販売 その他設備	—	—	—	—	—	1

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
DESON METALS COMPANY LIMITED	本社 (中国香港)	鋳螺	販売 その他設備	—	—	—	398	398	3

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日 (注)1	107,448	24,007,448	—	2,008,335	△511,895	510,000
平成18年3月3日 (注)2	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 1 平成16年1月11日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	87	1	2	1,894	2,001	—
所有株式数(単元)	—	2,768	109	15,917	50	2	9,090	27,936	71,448
所有株式数の割合(%)	—	9.91	0.39	56.97	0.18	0.01	32.54	100.00	—

(注) 1 自己株式128,782株は「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に782株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	姫路市白浜町甲770	9,520	34.0
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,393	12.1
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,947	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.9
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	341	1.2
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	304	1.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.9
計	—	18,370	65.6

(注) 1 前事業年度末において主要株主でなかった濱中ナット株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

2 前事業年度末において主要株主であった濱中ナット販売株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,000	27,808	—
単元未満株式	普通株式 71,448	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	27,808	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式782株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	128,000	—	128,000	0.5
計	—	128,000	—	128,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,449	703
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	128,782	—	128,782	—

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えており、株主利益の安定的確保に努めてまいりたいと存じております。内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき3円50銭（中間配当と合わせ年間配当金は7円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月20日 取締役会決議日	97,577	3.5
平成21年1月29日 株主総会決議日	97,575	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	320	564	546	423	355
最低(円)	213	253	225	223	148

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	254	262	295	289	277	219
最低(円)	226	235	255	267	215	148

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	井 口 和 郎	昭和18年4月30日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年6月 仕入部長 平成5年1月 取締役札幌支店長 平成12年1月 常務取締役札幌支店長 平成17年2月 常務取締役事業部門総括顧問 平成19年1月 取締役 平成20年1月 代表取締役社長(現職) 平成21年1月	(注)3	32
常務取締役	営業本部長	野 竿 俊 規	昭和23年8月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年12月 東北支店長 平成15年1月 取締役東北支店長 平成17年2月 取締役鋳螺部長 平成19年1月 常務取締役営業本部長(現職)	(注)3	26
取締役	大阪支店長	甲 斐 治	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 営業本部販売推進部長 平成13年1月 取締役営業本部長 平成17年2月 取締役購買部長 平成19年1月 取締役鋳螺部長 平成20年11月 取締役大阪支店長(現職)	(注)3	21
取締役	海外部長	黒 田 明 男	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年10月 DESON METALS COMPANY LIMITED代表取締役社長(現職) 平成12年4月 購買部海外担当部長 平成17年1月 取締役購買部海外担当部長 平成19年1月 取締役海外部長(現職)	(注)3	13
取締役	管理部門担当	松 井 直 樹	昭和24年9月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年7月 名古屋支店長 平成14年10月 九州支店長 平成19年1月 取締役購買部長 平成20年3月 取締役管理部門担当(現職)	(注)3	10
取締役	東京支店長	北 尾 卓 司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 名古屋支店長 平成19年1月 取締役名古屋支店長 平成19年5月 取締役東京支店長(現職)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大場 和 秀	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年4月 山陽支店長 平成12年2月 北関東支店長 平成13年1月 取締役北関東支店長 平成14年9月 取締役、コパックス㈱代表取締役社長(現職) 平成15年3月 岡部㈱監査役(現職)	(注)3	25
取締役		瀧 中 重 信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和50年7月 三菱商事㈱ニューヨーク支社入社 昭和52年9月 濱中ナット㈱入社 昭和59年5月 濱中ナット販売㈱代表取締役社長(現職) 昭和60年5月 濱中ナット㈱代表取締役社長(現職) 平成20年1月 取締役(現職)	(注)3	—
取締役		檜 垣 俊 行	昭和46年6月5日生	平成7年4月 メリルリンチ証券会社入社 平成13年6月 リーマン・ブラザーズ証券㈱入社 平成15年1月 新共栄鉄工㈱(現 ポルトワン ㈱)入社 平成18年2月 同社代表取締役社長(現職) 平成21年1月 当社取締役(現職)	(注)3	1
常勤監査役		小 林 修 治	昭和24年2月18日生	昭和47年8月 岡部㈱入社 昭和60年1月 当社南大阪営業所長 平成11年4月 物流部付部長 平成11年9月 物流部長 平成15年1月 常勤監査役(現職)	(注)4	15
常勤監査役		山 下 恒 美	昭和24年3月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成12年11月 山陽支店長 平成14年10月 北関東支店長 平成19年1月 常勤監査役(現職)	(注)4	19
監査役		水 津 洋 巳	昭和40年1月16日生	昭和63年4月 日商岩井㈱(現 双日㈱)入社 平成14年4月 日商岩井鉄鋼製品販売㈱(現 ㈱ メタルワン鉄鋼製品販売)出向 平成15年1月 ㈱メタルワン入社 平成17年6月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部 線材課長 平成20年1月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部 部長代行(現職) 当社監査役(現職)	(注)5	—
監査役		天 雲 正 春	昭和14年1月18日生	昭和32年4月 天雲鋼材(現 天雲産業㈱)入社 昭和40年4月 天雲産業代表 昭和48年8月 天雲産業㈱代表取締役社長 平成19年1月 同社代表取締役会長(現職) 平成21年1月 当社監査役(現職)	(注)6	185
計						359

- (注) 1 取締役檜垣俊行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役水津洋巳ならびに天雲正春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成20年10月末現在）

原則月1回開催される取締役会、監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

内部統制システムに関しては、特に定めておりませんが、当社の取締役会は取締役12名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

監査役監査については、管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、売掛債権回収状況および在庫管理状況の監査を定期的に行っております。

当社ではあらゆるリスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。

社外取締役または社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

社外取締役

氏名	人的関係	資金的関係	取引関係	その他の利害関係
大野 要	業務提携先 岡部（株）代表取締役会長	所有割合10.7%	商品購入 商品販売	—

社外監査役

氏名	人的関係	資金的関係	取引関係	その他の利害関係
富田英逸	業務提携先 岡部（株）取締役管理部長	所有割合10.7%	商品購入 商品販売	—
水津洋巳	（株）メタルワン 大阪支社大阪線材・特殊鋼 部部長代行	—	商品購入	—

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等	184百万円（うち、社外取締役の報酬等 1百万円）
監査役を支払った報酬等	31百万円（うち、社外監査役の報酬等 3百万円）
計	216百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の額には、第68回定時株主総会にて決議の役員賞与20百万円（取締役12名に対し18百万円、監査役4名に対し1百万円）が含まれております。
3. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額45百万円（取締役10名に対し41百万円、監査役2名に対し3百万円）が含まれております。なお、過年度分の役員退職慰労引当金は75百万円（取締役10名に対し69百万円、監査役2名に対し5百万円）であります。
4. 上記のほか、平成20年1月30日開催の第67回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金として退任取締役1名に対し53百万円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております高木勇氏、柳 承煥氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)および第67期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)および第68期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,898,728		2,356,201
2 受取手形及び売掛金	※3		7,539,576		8,250,220
3 たな卸資産			1,915,849		2,126,569
4 繰延税金資産			93,883		140,800
5 その他			348,689		192,480
貸倒引当金			△25,848		△33,962
流動資産合計			11,770,879	53.7	13,032,311
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,387,142		2,379,627	
減価償却累計額		1,277,356	1,109,786	1,344,179	1,035,447
(2) 機械装置及び 車両運搬具		88,979		92,534	
減価償却累計額		78,754	10,225	79,411	13,123
(3) 土地	※2		3,562,606		3,610,716
(4) その他		185,801		184,860	
減価償却累計額		152,652	33,148	159,774	25,085
有形固定資産合計			4,715,767	21.5	4,684,373
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			20,622		18,878
(2) 水道施設利用権			1,417		1,320
(3) 電話加入権			13,701		13,701
無形固定資産合計			35,740	0.2	33,899
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1.2		5,287,375		2,961,248
(2) 破産・更生等債権			74,498		114,540
(3) その他			184,501		166,392
貸倒引当金			△169,451		△194,455
投資その他の資産合計			5,376,923	24.6	3,047,725
固定資産合計			10,128,431	46.3	7,765,999
資産合計			21,899,310	100.0	20,798,310

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		5,738,900		6,508,902	
2	※2	2,700,000		2,700,000	
3	※2	200,000		—	
4		130,223		274,980	
5		154,635		174,586	
6		64,661		63,166	
7		159,000		171,136	
8		33,300		23,000	
9		36,077		273,230	
		流動負債合計	42.1	10,189,002	49.0
II 固定負債					
1	※2	1,500,000		1,500,000	
2		1,626,517		667,952	
3		291,190		249,677	
4		—		120,630	
5		33,282		24,962	
6		500		500	
		固定負債合計	15.8	2,563,722	12.3
		負債合計	57.9	12,752,724	61.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		2,712,335	12.4	2,712,335	13.0
2		1,728,146	7.9	1,728,146	8.3
3		2,574,831	11.7	2,761,083	13.3
4		△23,409	△0.1	△24,113	△0.1
		株主資本合計	31.9	7,177,452	34.5
II 評価・換算差額等					
1		2,170,214	9.9	844,187	4.1
2		△5,378	△0.0	△22,285	△0.1
3		△1,346	△0.0	△11,180	△0.1
		評価・換算差額等合計	9.9	810,721	3.9
III 少数株主持分					
		75,626	0.3	57,411	0.3
		純資産合計	42.1	8,045,585	38.7
		負債純資産合計	100.0	20,798,310	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		24,123,692	100.0		25,751,186	100.0
II 売上原価			19,168,616	79.5		20,454,466	79.4
売上総利益			4,955,076	20.5		5,296,720	20.6
III 販売費及び一般管理費			4,046,711	16.7		4,067,345	15.8
営業利益			908,364	3.8		1,229,374	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息			1,416			997	
2 受取配当金			87,527			100,445	
3 持分法による投資利益			29,087			23,960	
4 賃貸料収入			69,477			43,372	
5 為替差益		83,639			17,541		
6 通貨スワップ等評価益		764			—		
7 負ののれん償却額		8,320			8,320		
8 その他の営業外収益		42,244	322,478	1.3	27,298	221,936	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		61,840			71,937		
2 手形売却損		19,967			22,173		
3 通貨スワップ等評価損		—			258,545		
4 その他の営業外費用		13,434	95,242	0.4	13,249	365,905	1.4
経常利益			1,135,600	4.7		1,085,405	4.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,957			98,455		
2 ゴルフ会員権売却益		—			35,119		
3 貸倒引当金戻入益		7,787	18,744	0.1	—	133,574	0.5
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損	※2	4,137			20,474		
2 投資有価証券評価損		4,099			10,575		
3 固定資産除却損		6,924			1,267		
4 固定資産撤去費		3,400			3,029		
5 ゴルフ会員権売却損		—			675		
6 ゴルフ会員権評価損		2,150			390		
7 ゴルフ会員権処分損		19,320			—		
8 減損損失	※3	—			291,574		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		—			128,720		
10 役員退職金		51,892	91,923	0.4	—	456,705	1.7
税金等調整前当期純利益			1,062,421	4.4		762,274	3.0
法人税、住民税 及び事業税		395,353			474,467		
法人税等調整額		70,538	465,891	1.9	△112,032	362,435	1.4
少数株主利益			13,329	0.1		18,424	0.1
当期純利益			583,200	2.4		381,413	1.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△209,050		△209,050
当期純利益			583,200		583,200
自己株式の取得				△738	△738
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		228	374,150	2,416	376,795
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	—	1,621,934	—	8,237,042
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△209,050
当期純利益						583,200
自己株式の取得						△738
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	617,181
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	993,977
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△195,161		△195,161
当期純利益			381,413		381,413
自己株式の取得				△703	△703
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			186,252	△703	185,548
平成20年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,761,083	△24,113	7,177,452

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当					△13,132	△208,294
当期純利益						381,413
自己株式の取得						△703
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,326,026	△16,907	△9,833	△1,352,767	△5,082	△1,357,850
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,326,026	△16,907	△9,833	△1,352,767	△18,215	△1,185,434
平成20年10月31日残高(千円)	844,187	△22,285	△11,180	810,721	57,411	8,045,585

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,062,421	762,274
減価償却費		68,704	84,966
減損損失		—	291,574
退職給付引当金の減少額(△)		△45,647	△41,513
役員退職慰労引当金の増加額		—	120,630
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△65,587	33,118
役員賞与引当金の減少額(△)		△2,200	△10,300
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△31,747	12,136
受取利息及び受取配当金		△88,943	△101,443
支払利息		61,840	71,937
持分法による投資利益		△17,828	△16,454
固定資産除却損		6,924	1,267
投資有価証券評価損		4,099	10,575
投資有価証券売却損		4,137	20,474
投資有価証券売却益		△10,957	△98,455
ゴルフ会員権売却益		—	△35,119
ゴルフ会員権評価損		2,150	390
ゴルフ会員権売却損		—	675
ゴルフ会員権処分損		19,320	—
売上債権の増加額(△) 又は減少額		283,724	△750,686
たな卸資産の増加額(△)		△321,369	△210,719
その他流動資産の増加額(△) 又は減少額		△52,493	46,364
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△588,557	771,802
通貨スワップ等評価損		—	258,545
通貨スワップ等評価益		△764	—
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△8,946	76,916
役員退職金		51,892	—
負ののれん償却額		△8,320	△8,320
小計		321,852	1,290,635
利息及び配当金の受取額		88,921	101,420
利息の支払額		△65,842	△70,410
役員退職金の支払額		△51,892	—
法人税等の支払額		△637,547	△331,510
営業活動による キャッシュ・フロー		△344,508	990,134

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		118,656	196,408
投資有価証券の取得による支出		△148,322	△14,564
新規連結子会社の取得による 収入		45,575	—
有形固定資産の取得による支出		△595,936	△340,564
無形固定資産の取得による支出		△14,670	△3,700
長期前払費用にかかる支出		△744	—
長期貸付金の回収による収入		1,280	—
ゴルフ会員権処分による収入		—	48,650
その他の投資の純増減額		9,642	3,142
投資活動による キャッシュ・フロー		△584,519	△110,628
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,700,000	△200,000
自己株式の取得による支出		△738	△703
自己株式の売却による収入		3,384	—
配当金の支払額		△209,050	△195,161
少数株主に対する配当金の 支払額		△10,980	△13,132
財務活動による キャッシュ・フロー		△417,385	△408,998
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,733	△13,034
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△1,348,146	457,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,246,874	1,898,728
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,898,728	2,356,201

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>従来、持分法非適用関連会社でありました DESON METALS COMPANY LIMITED は出資持分の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 従来、持分法適用関連会社でありました 関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税金等調整前当期純利益は120,630千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 126,868千円	投資有価証券(株式) 143,323千円
※2 担保の状況	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,900,000千円	投資有価証券 1,861,280千円 建物 214,977千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,344,750千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,800,000千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 343,381千円は、受取手形に含めて表示 しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 357,164千円は、受取手形に含めて表示 しております。
4 受取手形裏書譲渡高	429,774千円	586,233千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,063,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,044,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,704千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,063,224千円	給与及び諸手当	1,044,871千円	賞与引当金繰入額	159,000千円	役員賞与引当金繰入額	33,300千円	退職給付費用	67,558千円	減価償却費	68,704千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,093,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,041,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,966千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,093,104千円	給与及び諸手当	1,041,833千円	賞与引当金繰入額	171,136千円	役員賞与引当金繰入額	23,000千円	退職給付費用	60,339千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,410千円	減価償却費	84,966千円
荷造運送費	1,063,224千円																										
給与及び諸手当	1,044,871千円																										
賞与引当金繰入額	159,000千円																										
役員賞与引当金繰入額	33,300千円																										
退職給付費用	67,558千円																										
減価償却費	68,704千円																										
荷造運送費	1,093,104千円																										
給与及び諸手当	1,041,833千円																										
賞与引当金繰入額	171,136千円																										
役員賞与引当金繰入額	23,000千円																										
退職給付費用	60,339千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	45,410千円																										
減価償却費	84,966千円																										
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,924千円</td> </tr> </table>	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	計	6,924千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267千円</td> </tr> </table>	建物	1,134千円	車両運搬具	92千円	工具器具及び備品	40千円	計	1,267千円								
建物	4,860千円																										
構築物	943千円																										
車両運搬具	289千円																										
工具器具及び備品	830千円																										
計	6,924千円																										
建物	1,134千円																										
車両運搬具	92千円																										
工具器具及び備品	40千円																										
計	1,267千円																										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 遊休地</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 建物及び構築物、土地</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 千葉県</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失291,574千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物10,174千円、土地281,400千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	97,588	3.50	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	97,577	3.50	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに DESON METALS COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにDESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額とDESON METALS COMPANY LIMITED取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	—————
(千円)	
流動資産	136,072
固定資産	74,152
流動負債	△55,294
負ののれん	△41,603
少数株主持分	△61,972
DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の取得価額	51,355
DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の当期以前取得分	△24,855
DESON METALS COMPANY LIMITED 現金及び現金同等物	△72,075
差引：DESON METALS COMPANY LIMITED 取得による収入	△45,575

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>180,937</td> <td>74,394</td> <td>106,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,659</td> <td>79,204</td> <td>118,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543	合計	197,659	79,204	118,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>8,154</td> <td>8,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>176,568</td> <td>95,293</td> <td>81,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,290</td> <td>103,448</td> <td>89,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	8,154	8,567	工具器具 及び備品	176,568	95,293	81,274	合計	193,290	103,448	89,842
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911																														
工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543																															
合計	197,659	79,204	118,454																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
車両 運搬具	16,722	8,154	8,567																															
工具器具 及び備品	176,568	95,293	81,274																															
合計	193,290	103,448	89,842																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>																																	
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,454千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	39,580千円	1年超	78,874千円	合計	118,454千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,842千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	33,608千円	1年超	56,233千円	合計	89,842千円																					
1年以内	39,580千円																																	
1年超	78,874千円																																	
合計	118,454千円																																	
1年以内	33,608千円																																	
1年超	56,233千円																																	
合計	89,842千円																																	
<p>(3) 支払リース料および減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>40,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>40,534千円</td> </tr> </table>	支払 リース料	40,534千円	減価償却費 相当額	40,534千円	<p>(3) 支払リース料および減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,289千円</td> </tr> </table>	支払 リース料	41,289千円	減価償却費 相当額	41,289千円																									
支払 リース料	40,534千円																																	
減価償却費 相当額	40,534千円																																	
支払 リース料	41,289千円																																	
減価償却費 相当額	41,289千円																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>																																	
<p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	<p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,338,427	5,040,053	3,701,625
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	12,770	2,570
小計	1,348,627	5,052,823	3,704,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	112,739	105,021	△7,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	112,739	105,021	△7,718
合計	1,461,367	5,157,844	3,696,476

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を4,099千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,656	10,957	4,137

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

当連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,022,969	2,567,268	1,544,298
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,022,969	2,567,268	1,544,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	271,712	197,994	△73,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	271,712	197,994	△73,718
合計	1,294,682	2,765,262	1,470,580

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を10,575千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
196,408	98,455	20,474

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,741,069	26,669
通貨オプション	818,090	656,270	899,758	81,668
計	6,532,490	6,370,670	6,640,828	108,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,615,527	△98,872
通貨オプション	656,270	548,390	604,935	△51,334
計	6,370,670	6,262,790	6,220,462	△150,207

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成19年10月31日現在の年金資産は、1,398,097千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,206,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,242,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,035,673千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 2.5%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,619,514千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,244千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	46,206,986千円	年金財政計算上の 給付債務の額	57,242,660千円	差引額	△11,035,673千円
年金資産の額	46,206,986千円						
年金財政計算上の 給付債務の額	57,242,660千円						
差引額	△11,035,673千円						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 298,000株
付与日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成19年1月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	71,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	53,000
未行使残	—

②単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利行使価格	188
行使時平均株価	264
付与日における公正な 評価単価	—

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 56,464千円 賞与引当金 64,554千円 未払事業税 12,324千円 未払事業所税 3,353千円 退職給付引当金 118,223千円 投資有価証券評価損 14,299千円 ゴルフ会員権評価損 35,928千円 その他 17,290千円 繰延税金資産小計 322,438千円 評価性引当額 △79,910千円 繰延税金資産合計 242,528千円 (繰延税金負債) 長期包括予約ヘッジ対象為替 差益 △94千円 固定資産圧縮積立金 △311,300千円 その他有価証券評価差額金 △1,463,767千円 繰延税金負債合計 △1,775,162千円 繰延税金負債の純額 △1,532,634千円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 55,989千円 賞与引当金 69,939千円 未払事業税 24,227千円 未払事業所税 3,353千円 退職給付引当金 101,369千円 役員退職慰労引当金 48,975千円 投資有価証券評価損 11,508千円 ゴルフ会員権評価損 13,489千円 減損損失 120,591千円 その他 26,393千円 繰延税金資産小計 475,838千円 評価性引当額 △60,664千円 繰延税金資産合計 415,174千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △307,744千円 その他有価証券評価差額金 △581,872千円 関係会社留保利益 △52,708千円 繰延税金負債合計 △942,325千円 繰延税金負債の純額 △527,151千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 4.1% 役員賞与引当金 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △3.3% 住民税均等割等 1.3% 将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの △0.3% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 43.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 3.4% 役員賞与引当金 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △5.3% 住民税均等割等 1.7% 関係会社留保利益 6.9% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 47.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）および当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）および当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）および当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主 等	濱中ナッ ト販売(株)	兵庫県 姫路市	20,000	鋸螺販売業	直接 32.9	—	当社が鋸 螺商品を 仕入れ販 売している。	鋸螺商品 の購入	446,261	支払手形	150,129
										買掛金	28,709
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,871,662	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携し、 当社が岡 部グルー プから建 築仮設資 材を購入 している。	鋸螺商品 の販売	490,856	売掛金	42,274
								建築資材 の購入	1,331,303	裏書譲渡 手形	221,154
										買掛金	91,486
								受取配当金	70,488	—	—
賃貸料	37,188	—	—								

2 役員および個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	川原俊明	大阪市 西区	—	当社 専務取締役	直接 0.1	—	—	ストックオ プション権 利行使	2,820	—	—

3 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材および鋸 螺商品の販 売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋸螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売している。	鋸螺商品 の販売	463,238	受取手形	115,000
										売掛金	44,011

(注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株 主等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,879,994	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携し、 当社が岡 部グルー プから建 築仮設資 材を購入 している。	鋳螺商品の 販売	531,376	売掛金	65,388
								建築資材の 購入	1,328,282	裏書譲渡 手形	370,791
										買掛金	109,644
								受取配当金	82,236	—	—
貸 貸 料	9,293	—	—								

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材および鋳 螺商品の販 売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋳螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売している。	鋳螺商品の 販売	422,597	受取手形	165,426
										売掛金	29,995

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	濱中ナ ット販 売(株)	兵庫県 姫路市	20,000	鋳螺販売業	—	兼任 1人	当社が鋳 螺商品 を仕入 れている。	鋳螺商品の 購入	508,116	支払手形	179,062
										買掛金	53,941

(注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	328.37円	1株当たり純資産額	286.53円
1株当たり当期純利益金額	20.92円	1株当たり当期純利益金額	13.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	583,200	381,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,200	381,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878	27,879

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,700,000	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	—	1.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	1,500,000	1.88	平成22年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,400,000	4,200,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,784,113		2,264,223	
2 受取手形	※2,3		3,959,211		4,123,551	
3 売掛金	※2		3,473,298		4,008,302	
4 商品			1,832,104		1,987,489	
5 前払費用			33,096		20,925	
6 繰延税金資産			88,500		132,878	
7 通貨スワップ等			108,338		—	
8 その他			199,464		166,904	
貸倒引当金			△24,186		△32,074	
流動資産合計			11,453,940	53.5	12,672,201	62.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,213,203		2,207,567		
減価償却累計額		1,168,100	1,045,102	1,226,560	981,006	
(2) 構築物		171,469		172,059		
減価償却累計額		107,920	63,549	117,618	54,440	
(3) 機械及び装置		63,643		69,043		
減価償却累計額		55,366	8,276	57,217	11,825	
(4) 車両運搬具		25,336		23,491		
減価償却累計額		23,388	1,948	22,194	1,297	
(5) 工具器具及び備品		184,739		183,936		
減価償却累計額		152,278	32,460	159,774	24,162	
(6) 土地	※1		3,562,606		3,610,716	
(7) 建設仮勘定			—		525	
有形固定資産合計			4,713,944	22.0	4,683,975	23.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,622		18,878	
(2) 水道施設利用権			1,417		1,320	
(3) 電話加入権			13,355		13,355	
無形固定資産合計			35,394	0.1	33,553	0.2

区分	注記 番号	第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,056,744		2,759,815	
(2) 関係会社株式		74,855		74,855	
(3) 破産・更生等債権		71,171		108,351	
(4) 会員権		107,774		91,516	
(5) その他		74,466		72,142	
貸倒引当金		△166,124		△188,266	
投資その他の資産合計		5,218,888	24.4	2,918,413	14.4
固定資産合計		9,968,227	46.5	7,635,943	37.6
資産合計		21,422,167	100.0	20,308,144	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,270,003		4,943,572	
2 買掛金		1,445,661		1,545,301	
3 短期借入金	※1	2,700,000		2,700,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	200,000		—	
5 未払法人税等		110,585		243,158	
6 未払消費税等		—		60,151	
7 未払金		150,082		169,758	
8 未払費用		60,514		59,588	
9 賞与引当金		150,000		162,369	
10 役員賞与引当金		29,000		20,000	
11 その他		32,223		209,490	
流動負債合計		9,148,072	42.7	10,113,391	49.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,500,000		1,500,000	
2 繰延税金負債		1,628,241		617,355	
3 退職給付引当金		288,626		246,672	
4 役員退職慰労引当金		—		120,630	
5 預り保証金		500		500	
固定負債合計		3,417,368	15.9	2,485,158	12.2
負債合計		12,565,440	58.6	12,598,549	62.0

区分	注記 番号	第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			2,712,335 12.7		2,712,335 13.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,209,520		1,209,520	
(2) その他資本剰余金		518,626		518,626	
資本剰余金合計			1,728,146 8.1		1,728,146 8.5
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		455,449		450,247	
別途積立金		1,200,000		1,400,000	
繰越利益剰余金		637,673		613,953	
利益剰余金合計			2,293,123 10.7		2,464,200 12.1
4 自己株式			△23,409 △0.1		△24,113 △0.1
株主資本合計			6,710,195 31.4		6,880,569 33.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			2,151,909 10.0		851,311 4.2
2 繰延ヘッジ損益			△5,378 △0.0		△22,285 △0.1
評価・換算差額等合計			2,146,531 10.0		829,025 4.1
純資産合計			8,856,727 41.4		7,709,595 38.0
負債純資産合計			21,422,167 100.0		20,308,144 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		23,873,989	100.0		25,548,981	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,528,290			1,832,104		
2 当期商品仕入高		19,580,534			20,816,765		
合計		21,108,825			22,648,870		
3 商品期末たな卸高		1,832,104	19,276,721	80.7	1,987,489	20,661,380	80.9
売上総利益			4,597,268	19.3		4,887,600	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		1,020,951			1,049,766		
2 旅費交通費		124,625			111,719		
3 通信費		62,261			61,335		
4 交際費		102,645			59,432		
5 役員報酬		130,251			121,662		
6 役員賞与引当金繰入額		29,000			20,000		
7 従業員給料手当		990,739			982,694		
8 従業員賞与		165,124			139,096		
9 賞与引当金繰入額		150,000			162,369		
10 退職給付費用		63,936			56,633		
11 役員退職慰労引当金繰入額		—			45,410		
12 法定福利費		142,654			142,016		
13 福利費		61,533			44,365		
14 支払手数料		184,940			194,651		
15 賃借料		213,628			202,091		
16 事務用消耗品費		53,689			45,788		
17 租税公課		66,821			74,957		
18 貸倒引当金繰入額		—			43,739		
19 事業所税		8,260			8,260		
20 光熱費		27,495			27,861		
21 減価償却費		68,307			84,759		
22 雑費		144,339	3,811,205	16.0	149,604	3,828,215	15.0
営業利益			786,062	3.3		1,059,385	4.1

区分	注記 番号	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		472			578		
2 受取配当金	※ 2	128,624			140,556		
3 賃貸料収入		69,477			43,372		
4 為替差益		74,106			29,186		
5 通貨スワップ等評価益		764			—		
6 その他	※ 2	58,916	332,362	1.4	41,457	255,150	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		61,840			71,937		
2 売上割引		4,563			7,379		
3 手形売却損		19,967			22,173		
4 通貨スワップ評価損		—			258,545		
5 その他		7,151	93,524	0.4	4,142	364,177	1.4
経常利益			1,024,901	4.3		950,357	3.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,957			98,455		
2 貸倒引当金戻入益		9,397			—		
3 ゴルフ会員権売却益		—	20,355	0.1	35,119	133,574	0.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		4,137			20,474		
2 投資有価証券評価損		4,099			10,575		
3 固定資産除却損	※ 1	6,924			132		
4 固定資産撤去費		3,400			3,029		
5 ゴルフ会員権評価損		2,150			390		
6 ゴルフ会員権処分損		19,320			—		
7 ゴルフ会員権売却損		—			675		
8 減損損失	※ 3	—			291,574		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		—			128,720		
10 役員退職金		51,892	91,923	0.4	—	455,570	1.8
税引前当期純利益			953,333	4.0		628,361	2.5
法人税、住民税 及び事業税		357,542			423,935		
法人税等調整額		69,438	426,980	1.8	△161,812	262,122	1.1
当期純利益			526,352	2.2		366,239	1.4

③ 【株主資本等変動計算書】

第67期事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			228	228
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△209,050	△209,050		△209,050
当期純利益			526,352	526,352		526,352
自己株式の取得					△738	△738
自己株式の処分					3,155	3,384
別途積立金の積立		300,000	△300,000			
圧縮記帳積立金取崩	△6,518		6,518			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,518	300,000	23,820	317,302	2,416	319,947
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△209,050
当期純利益				526,352
自己株式の取得				△738
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	553,313	△10,398	542,915	542,915
事業年度中の変動額合計(千円)	553,313	△10,398	542,915	862,862
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727

第68期事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			圧縮記帳積立金			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△195,161	△195,161		△195,161	
当期純利益			366,239	366,239		366,239	
自己株式の取得					△703	△703	
別途積立金の積立		200,000	△200,000				
圧縮記帳積立金取崩	△5,202		5,202				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,202	200,000	△23,719	171,077	△703	170,373	
平成20年10月31日残高(千円)	450,247	1,400,000	613,953	2,464,200	△24,113	6,880,569	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△195,161
当期純利益				366,239
自己株式の取得				△703
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,300,598	△16,907	△1,317,505	△1,317,505
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,300,598	△16,907	△1,317,505	△1,147,132
平成20年10月31日残高(千円)	851,311	△22,285	829,025	7,709,595

重要な会計方針

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰勞引当金 従業員の退職慰勞金の支払いに充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰勞引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税引前当期純利益は120,630千円減少しております。</p>

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

会計処理の変更

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	<p>当期より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

	第67期 (平成19年10月31日)	第68期 (平成20年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円	投資有価証券 1,861,280千円 建物 214,977千円 土地 268,493千円 計 2,344,750千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,800,000千円
※2 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 303,226千円 売掛金 119,777千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 381,349千円 売掛金 110,163千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている357,164千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 このほか 受取手形裏書譲渡高	429,774千円	586,233千円

(損益計算書関係)

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
※1 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,860千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>943千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,924千円</td> </tr> </table>	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	計	6,924千円	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	92千円	工具器具及び備品	40千円	計	132千円
建物	4,860千円																	
構築物	943千円																	
車両運搬具	289千円																	
工具器具及び備品	830千円																	
計	6,924千円																	
車両運搬具	92千円																	
工具器具及び備品	40千円																	
計	132千円																	
※2 関係会社に係るもの	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,389,501千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>42,837千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>24,036千円</td> </tr> </table>	売上高	1,389,501千円	受取配当金	42,837千円	営業外収益その他	24,036千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,430,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>42,205千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>20,699千円</td> </tr> </table>	売上高	1,430,949千円	受取配当金	42,205千円	営業外収益その他	20,699千円				
売上高	1,389,501千円																	
受取配当金	42,837千円																	
営業外収益その他	24,036千円																	
売上高	1,430,949千円																	
受取配当金	42,205千円																	
営業外収益その他	20,699千円																	
※3 減損損失	—————	<p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休地 種類 建物、土地 場所 千葉県</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失291,574千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物10,174千円、土地281,400千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

第67期事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

第68期事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(リース取引関係)

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																															
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>174,479</td> <td>72,241</td> <td>102,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,201</td> <td>77,052</td> <td>114,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具 及び備品	174,479	72,241	102,237	合計	191,201	77,052	114,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>8,154</td> <td>8,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>170,110</td> <td>91,849</td> <td>78,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,832</td> <td>100,004</td> <td>86,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	8,154	8,567	工具器具 及び備品	170,110	91,849	78,260	合計	186,832	100,004
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両 運搬具	16,722	4,810	11,911																														
工具器具 及び備品	174,479	72,241	102,237																														
合計	191,201	77,052	114,149																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両 運搬具	16,722	8,154	8,567																														
工具器具 及び備品	170,110	91,849	78,260																														
合計	186,832	100,004	86,828																														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,149千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	38,288千円	1年超	75,860千円	合計	114,149千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,828千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	32,316千円	1年超	54,511千円	合計	86,828千円																			
1年以内	38,288千円																																
1年超	75,860千円																																
合計	114,149千円																																
1年以内	32,316千円																																
1年超	54,511千円																																
合計	86,828千円																																
	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額																															
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>38,608千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,608千円	減価償却費 相当額	38,608千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>39,997千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,997千円	減価償却費 相当額	39,997千円																							
支払リース料	38,608千円																																
減価償却費 相当額	38,608千円																																
支払リース料	39,997千円																																
減価償却費 相当額	39,997千円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。																															

(有価証券関係)

第67期(平成19年10月31日)	第68期(平成20年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(税効果会計関係)

第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		役員退職慰労引当金
	ゴルフ会員権評価損		投資有価証券評価損
	その他		ゴルフ会員権評価損
	繰延税金資産小計		減損損失
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	長期包括予約ヘッジ対象為替 差益		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮積立金		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目		交際費等永久に損金に算入され ない項目
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等 の負担率
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		

(1株当たり情報)

第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	317.66円	1株当たり純資産額	276.54円
1株当たり当期純利益金額	18.88円	1株当たり当期純利益金額	13.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	526,352	366,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,352	366,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878	27,879

(重要な後発事象)

第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p> <p>なお、清算に伴い翌事業年度において、持分相当額の特別利益が発生する見込みであります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岡部(株)	5,874,000	2,320,230
日亜鋼業(株)	271,800	65,232
(株)十六銀行	158,000	56,248
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	150,000	56,100
井上金属工業(株)	140,000	55,300
ジャパンパイル(株)	130,000	51,350
(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	102	39,193
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	18,083
JFE商事ホールディングス(株)	52,417	15,830
(株)キムラ	45,692	13,205
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	10,200
日建工学(株)	70,000	4,410
丸吉鉄工(株)	37,125	1,687
みずほインベスターズ証券(株)	20,000	1,520
(株)サンワ	1,200	600
(株)織田商店	1,150	375
ライト工業(株)	1,100	184
ジオスター(株)	1,000	66
計	7,043,876	2,759,815

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,086
預金の種類	
当座預金	1,966,961
普通預金	293,160
外貨預金	15
小計	2,260,137
合計	2,264,223

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)近藤本社炭吉屋近藤ネジ	101,667
(株)ブンメー	98,926
(株)アカギ	78,363
(有)旭鋌螺製作所	74,529
オカコー四国(株)	55,426
その他	3,714,638
合計	4,123,551

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月	782,954
12月	737,080
平成21年1月	1,183,850
2月	1,048,933
3月	365,516
4月以後	5,215
合計	4,123,551

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	480,172
(株)メタルワン建材	264,073
コボックス(株)	80,690
日栄インテック(株)	67,199
岡部(株)	65,388
その他	3,050,776
合計	4,008,302

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,473,298	26,820,722	26,285,718	4,008,302	86.8	51.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	1,932,407
仮設資材及び建築金物	1,023
法枠及び土木資材	54,058
合計	1,987,489

⑤ 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	333,681
(株)メタルワン	281,707
天雲産業(株)	264,707
(株)市川鋳螺製作所	217,347
和光金属工業(株)	207,722
その他	3,638,406
合計	4,943,572

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月	1,333,727
12月	1,280,305
平成21年1月	1,111,474
2月	1,218,064
合計	4,943,572

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	110,005
岡部(株)	109,644
岡部シビルエンジニア(株)	82,344
天雲産業(株)	74,204
濱中ナット販売(株)	54,214
その他	1,114,888
合計	1,545,301

⑦ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
(株)十六銀行	300,000
(株)池田銀行	300,000
合計	2,700,000

⑧ 長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式取扱規則第32条に定める単元未満株式買取請求に係る手数料は、以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 株式取扱規則第28条に定める1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日 | 平成20年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日 | 平成20年2月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づくもの | | 平成20年2月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成19年11月1日
至 平成20年4月30日 | 平成20年7月18日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

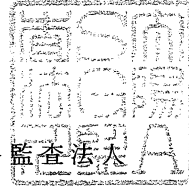
独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

小林産業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G



指定社員
業務執行社員 公認会計士

高木 勇



指定社員
業務執行社員 公認会計士

柳 承煥



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年1月23日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

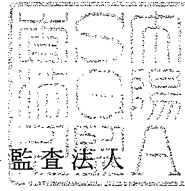
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

高木 勇



指定社員 公認会計士
業務執行社員

柳 承煥



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年 1 月23日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。